

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	京都市
共同提案者名	—
対象年度	令和5年度

<総論>

1. 令和5年度における計画の変更箇所について

・計画変更は行っていない。

2. 今後の計画の変更可能性、今後の展開について

・現在のところ計画変更は検討していないが、各取組の進捗によっては、変更の可能性あり。

3. 評価委員からの講評（選定時、年度フォローアップ）に対する対応状況

【選定時】

国際観光都市として、さらなる需要家の巻き込みと、再エネ導入やサステナブルツーリズムの振興において、外国人観光客へのアピールと実施への協力を求める枠組みの構築にも期待。

【フォローアップ時】

「日本版持続可能な観光ガイドライン（Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations, JSTS -D）」のロゴマークの使用承諾を受けるほか、GSTC 認証、Green Destination による認証・表彰を受けるなど、国際観光都市として、既にサステナブルツーリズムの取組を進められているところであるが、脱炭素先行地域の取組により、サステナブルツーリズムとの相乗効果を図り、国際的スタンダードを上回る意欲的な取組を推進されることを強く期待。また、脱炭素先行地域推進コンソーシアムのサステナブルツーリズムWGでは、脱炭素修学旅行の実施に向けた具体的なイメージの共有や意見交換を実施しているとのことであり、令和6年度のフォローアップで進捗状況を本委員会に報告すること。

⇒

ゼロカーボン修学旅行（脱炭素修学旅行）及びサステナブルツーリズムについて、令和6年度は①脱炭素修学旅行に向けたコンテンツ等の創出及び②京都方式のサステナブルMICE調査等を実施する（執行事務費で対応）。具体的な内容については、以下を予定している。

①脱炭素修学旅行

修学旅行生向けのSDGs 探究学習サイト「Q都スタディトリップ」において、脱炭素分野の特集ページや学習補助ツールを開発し、テストツアーを実施する。

②サステナブルツーリズム

サステナブルツーリズムにおいては、脱炭素分野の要素を組み込んだ国際会議等のMICEから着手検討する。

（取組例）

- ・脱炭素を進める取組をまとめたガイドライン、広報物、サプライヤーリストの制作
- ・MICE開催に係る本格的な排出原単位（移動、宿泊、飲食物、廃棄物）の調査
- ・CO2排出量算出ツールの制作 等

【選定時】

2030 年中に100 カ所の寺院を対象とするため、残る85 カ所の合意形成状況に向けては、早期に調整を図ることを強く求める。

【選定時】

3つの商店街で進めることは理事会で決定され、理事へのアンケートの結果、27 店舗の参画は合意済みとしており、個別店舗への説明は来年度の予定であるところ、引き続き、合意形成を着実に進められたい。

【フォローアップ時】

文化遺産及び商店街（アーケード・加盟店）への太陽光発電設備の設置拡大について、令和5年度の取組により寺社の脱炭素化のモデル事例を創出し、事業の加速が図られることを強く期待。令和5年度の実施件数を見直す見込みとのことだが、計画期間内の着実な進捗のため、本年12 月末までに進捗状況について本委員会に報告すること。

⇒

文化遺産について、令和5年度は2件支援（いずれも太陽光発電設備及び蓄電池導入）となり、モデル事例として取組を広げていく。また、文化遺産を訪問し意見交換や現地調査する中では、脱炭素の取組には総論として賛成であっても、文化財や景観の規制により太陽光の設置が困難であるため、検討が進まないケースがある。そういった文化遺産においては、照明設備や空調設備などの省エネ機器導入に対するニーズが高いことも分かってきたため、再エネ・省エネの両側面から、脱炭素転換を促進していく。

商店街について、令和5年度は商店街振興組合1件（LED照明）及び店舗1件（空調）となった。令和5年度は店舗向けの説明会や個別訪問等により、計50 店舗の意向を聞き取った。

商店街と意見交換する中では、選定時には想定されていなかった最近の物価高がある中で、再エネ電気に切替ることによる金銭的な負担増に懸念を示されている。また、個人経営店舗においては今後の事業見直しも踏まえ、設備導入を検討されないなど、店舗ごとに様々な事情があることも把握できつつある状況であるが、引き続き、商店街振興組合と連携しながら、脱炭素転換に向けて、ご理解いただけるよう取り組んでいく。

【選定時】

既存住宅のZEH 改修については、優良ストック住宅推進協議会と地元工務店と連携しながらニーズの掘り起こしを進め需要家を固めていく手法は、エリア概念はないものの合意形成上の効果は期待され、既存住宅の取組のモデルとして期待。

【フォローアップ時】

戸建（既築）への太陽光発電設備の設置拡大について、令和6年度の事業開始に向けて、令和5年度以降も、コンソーシアムにおけるワーキンググループが主体となって、一般社団法人優良ストック住宅推進協議会及び地元の工務店と連携して、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（以下「本交付金」という。）を活用した補助金制度などを含めて検討する予定とされていることから、進捗状況を本年12 月末までに本委員会に報告すること。

⇒

優良ストック住宅推進協議会及び地元工務店とのワーキンググループでの意見交換を経て、既存住宅の断熱改修（改修箇所の建築物省エネ法の誘導基準レベル化）を必須としつつ、それに併せて導入される太陽光発電設備や省エネ機器等に係る費用に対しても支援を行う枠組みとし、令和6年度の早期に補助制度の受付を開始できるよう、補助要綱や周知ツール等の作成に取り組んでいる。

【選定時】

貴市の遊休地を活用したメガソーラー（MS）導入について、市内は合意済であり、近隣住民との協議は先行地域選定後に本格的に実施予定だが、当該遊休地の一部では既に民間事業者によるMSが稼働しており、住民の忌避感の特段ないとしているところ、引き続き、着実に合意形成を図られたい。

【フォローアップ時】

京都広域再エネグリッド協議会による太陽光発電設備の設置について、令和5年度には、市遊休地の地元との調整が完了次第、開発・発電事業者の募集を行い、令和6年度の設置工事が予定されていることから、進捗状況と、事業採算性の見直しについて、本年12月末までに本委員会に報告すること。

⇒

地元住民に対しては、情報共有を適宜行っており、特段の忌避感は示されていない。開発・発電事業者の募集に当たっては、引き続き、メガソーラーの発電量を受け入れることが可能な電力需要量の一定ある需要家の確保に向けた調整を行っており、この調整が出来次第、開発・発電事業者の募集を行っていくこととなるため、当初、令和6年度末の竣工を想定していたが、現在は、令和6年度中の着工、令和7年度中の竣工を想定している。

【フォローアップ時】

戸建・集合住宅（新築）への太陽光発電設備の設置拡大について、伏見工業高校等跡地における取組に関しては、令和5年度に活用事業者の選定を行うとともに、本交付金を活用し、令和9年度までに脱炭素街区の形成を行っていくため、取組の進捗状況及び今後の見直しについて、本年12月末までに本委員会に報告すること。

⇒

令和5年11月に事業者と基本協定を締結。令和6年4月に不動産の所有権移転を行った。まちひらきは令和9年度末を想定しており、今後、解体工事や土壌対策工事、開発工事など、余裕のないスケジュールではあるが、事業者と連携し着実に取り組んでいく。

【フォローアップ時】

ローカル・グリーンインパクトファイナンスについて、仕組み構築に関する協定を令和4年度中に締結する予定であったが、内容の精査等に時間を要しており、脱炭素事業を実施する企業らの円滑な資金調達に影響が出ることを懸念。令和5年度中に連携協定を締結することを想定されているとのことだが、連携協定の締結状況も含め、令和6年度のフォローアップで進捗状況を本委員会に報告すること。

⇒

地域金融機関等とも連携して脱炭素先行地域事業をはじめとする地域脱炭素の取組の促進を図る仕組みとして、京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアムの下に、ファイナンスWGを設置している。

ファイナンスWG

【目的】地域脱炭素の実現と地域課題の解決に貢献し、地域に良い波及効果を相乗的に生み出すローカルインパクトファイナンスの仕組みのモデル構築に向けた取組を検討・実施

【メンバー】株式会社京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、プラスソーシャルインベストメント株式会社、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行

連携協定については、令和5年11月に開催したWG会議などにおいて、意見交換を行っているところであるが、連携の在り方として、協定締結に留まらず、より効果的かつ実効性のある協力体制の構築や取組の実施について検討を進めているところ。

なお、現時点で資金調達に支障をきたす状況にはないが、ファンド組成の在り方も含め、引き続き、安定した資金調達の仕組みづくりについて検討・調整を進める。

4. その他特記事項

-

<対象年度の事業費の額（各取組）、活用を想定している資金>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和5年度の事業費(千円)	令和5年度に活用予定の資金金額(千円)					事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
取組①-1	文化遺産への太陽光発電設備導入	2件、69.3kW	20,979	13,984	-	-	-	6,995	421,404
取組①-2	文化遺産への省エネ設備導入	-	-	-	-	-	-	-	-
取組②-1	商店街への太陽光発電設備導入	-	-	-	-	-	-	-	-
取組②-2	商店街への省エネ設備導入	2件	2,600	1,732	-	-	-	868	4,498,270
取組③-1	既存住宅への太陽光発電設備導入	-	-	-	-	-	-	-	-
取組③-2	既存住宅への省エネ設備導入	-	-	-	-	-	-	-	-
取組④-1	新築住宅への太陽光発電設備導入	1件、7.2kW	4,360	2,906	-	-	-	1,454	675,359
取組④-2	新築住宅への省エネ設備導入	1件	1,000	1,000	-	-	-	0	336,700
取組⑤	京都広域再エネグリッド協議会	-	-	-	-	-	-	-	-
取組⑥	メガソーラー整備	-	-	-	-	-	-	-	-
取組⑦	修学旅行・サステナブルツーリズム	-	-	-	-	-	-	-	-
取組⑧-1	グリーン人材育成拠点への太陽光発電設備導入	2件、485.6kW	213,254	142,168	-	-	-	71,086	830,209
取組⑧-2	グリーン人材育成拠点への省エネ設備導入	-	-	-	-	-	-	-	-
取組⑨	ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-	-
取組⑩	E/Vタクシー	87台	403,723	-	109,225	-	-	294,498	277,807
取組⑪	駅舎の脱炭素転換	-	-	-	-	-	-	-	-

※必要に応じて行を追加してください。

地方債の種類	金額(千円)
-	-
-	-
-	-
-	-

※必要に応じて行を追加してください。

<主なエリア図と進捗状況>

エリア図を張り付けた上で、各エリアで導入済みの設備を記載してください。そのうち、計画対象年度に導入した設備は赤字で示すなど、わかりやすく記載してください。また、計画対象年度に導入した設備の写真を本報告票最後尾の<今年度実績に係る写真>部分に、どの設備の写真か明記した上で張り付けてください。

エリア図貼付欄	導入場所・導入設備記入欄 ※<今年度実績に係る写真>に添付した設備との対応がわかるように設備番号等を付記してください
別紙参照	

※エリア図の見やすさを考慮し、必要に応じて行の高さを調整してください。

※必要に応じて行を追加してください。

※エリア図貼付けの代わりとして、資料の添付も可とします（進捗状況報告票と併せて公表します。）。

【対象年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\frac{22,176,279}{8,182,867} (\%) + \frac{0.011219987}{4,140} (\%) \right) \div \frac{36,898,440}{36,898,440} (\text{kWh/年}) = 22 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	514	2,958,739	5,895		0		5,895	2,830	6.3	
	その他							0			
民生・業務その他	オフィスビル							0			
	商業施設							0			
	宿泊施設							0			
	その他	354	33,939,701	628,043		7,548,929		8,176,972	1,310	291.9	
公共	公共施設							0			
	その他							0			
合計			(C) 36,898,440	633,938	0	7,548,929	0	(A) 8,182,867	(B) 4,140	296.8	

【対象年度における新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
-	562.1								562.1

※対象年度中に導入完了した、先行地域事業による新規再エネ設備について記載してください（交付金充当の有無は問いません。）。

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	既存住宅	100	D	事業内容について、連携事業者と令和5年度中に合意済。令和6年度から事業開始予定
2	新築（三宅）	14	D	令和5年8月造成工事完了、9月販売開始。令和5年度モデルハウス1件、令和6年度売却予定2件
3	新築（伏見）	400	C	令和5年11月に事業者と基本協定を締結。令和6年4月に不動産の所有権移転。順次、必要な地元説明会を実施中。まちひらきは令和9年度末を想定。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	文化遺産	100	D	・令和5年度は2件設置のほか、29の寺社等に取組説明を実施
2	商店街	189	D	・商店街振興組合とは合意済。それぞれの設備導入のタイミングで実施予定 ・店舗については、令和5年夏に説明会を実施。そのほか、店舗の個別訪問を行い、計50店舗の意向確認を実施
3	グリーン人材育成拠点	65	B	・立命館大学、龍谷大学と合意形成済。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1				

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①-1：文化遺産への太陽光発電設備導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			順次、設置								
	目標値 (単位:か所、kW)	単年度		20か所 306kW	19か所 847kW	19か所 285kW	20か所 300kW	20か所 300kW				
		累計		20か所 306kW	39か所 1,153kW	58か所 1,438kW	78か所 1,738kW	98か所 2,038kW				
状況	工程			順次、設置								
	実績 (単位:か所、kW)	単年度		2か所 69.3kW								
		累計		2か所 69.3kW								

令和5年度の取組概況	令和5年度は2件支援となり、モデル事例として取組を広げていく。また、文化遺産を訪問し意見交換や現地調査する中で、脱炭素の取組には総論として賛成であっても、文化財や景観の規制により太陽光の設置が困難であるため、話が中断してしまうケースがある。そういった文化遺産においては、照明設備や空調設備などの省エネ設備導入の一定のニーズがある高いことが分かってきたため、再エネ・省エネの両側面から、脱炭素転換を促進していく。
-------------------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組②-1：商店街への太陽光発電設備導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			順次、設置								
	目標値 (単位:か所、kW)	単年度		22か所 174kW	20か所 102kW	19か所 97kW	19か所 97kW	19か所 97kW				
		累計		22か所 174kW	42か所 276kW	61か所 373kW	80か所 470kW	99か所 567kW				
状況	工程			順次、設置								
	実績 (単位:か所、kW)	単年度										
		累計										

令和5年度の取組概況	商店街について、令和5年度は商店街振興組合1件(LED照明)及び店舗1件(空調)となった。令和5年度は店舗向けの説明会や個別訪問等により、計50店舗の意向を聞き取った。商店街と意見交換する中では、選定時には想定されていなかった最近の物価高がある中で、再エネ電気に切替することによる金銭的な負担増に懸念を示されている。また、今後の事業見直しも踏まえ、設備導入を検討されない個人経営店舗など、店舗ごとに様々な事情があることも把握できつつある状況であるが、引き続き、商店街振興組合と連携しながら、脱炭素転換に向けて、ご理解いただけるよう取り組んでいく。
-------------------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組③-1：既存住宅への太陽光発電設備導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			制度構築	取組開始(既存住宅ZEHレベル化改修)							
	目標値 (単位:か所、kW)	単年度			25か所 112.5kW	25か所 112.5kW	25か所 112.5kW	25か所 112.5kW				
		累計			25か所 112.5kW	50か所 225kW	75か所 337.5kW	100か所 450kW				
状況	工程			制度構築	取組開始(既存住宅ZEHレベル化改修)							
	実績 (単位:か所、kW)	単年度										
		累計										

令和5年度の取組概況	優良ストック住宅推進協議会及び地元工務店とのワーキンググループでの意見交換を経て、既存住宅の断熱改修(改修箇所の建築物省エネ法の誘導基準レベル化)を必須としつつ、それに併せて導入される太陽光発電設備や省エネ機器等に係る費用に対しても支援を行う枠組みとし、令和6年度の早期に補助制度の受付を開始できるよう、補助要綱や周知ツール等の作成に取り組んでいる。
-------------------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組④-1：新築住宅への太陽光発電設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		順次、設置 (三宅)				順次設置 (伏見)			
	目標値 (単位:件、 kW)	単年度	14件 70kW				102件 1,260kW			
		累計	14件 70kW				116件 1,330kW			
状況	工程		順次、設置 (三宅)				順次設置 (伏見)			
	実績 (単位:件、 kW)	単年度	1件 7.2kW							
		累計	1件 7.2kW							

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・三宅については、令和5年9月から販売開始、モデルハウスを1件竣工した。引き続き、同所においてZEH住宅を販売する山中商事(株)から市民等への販売状況を把握し、交付金を活用しZEH住宅の建設を始めていく。 ・伏見については、令和5年11月に事業者と基本協定を締結し、令和6年4月に不動産の所有権移転を行った。まちひらきは令和9年度末を想定しており、今後、解体工事や土壌対策工事、開発工事など、余裕のないスケジュールではあるが、事業者と連携し着実に取り組んでいく。
------------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組⑤、⑥：京都広域再エネグリッド協議会、メガソーラー整備

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		調査	公募	設置	運用				
	目標値 (単位:件、 kW)	単年度			1件 2,600kW					
		累計								
状況	工程		調査	公募	設置	運用				
	実績 (単位:件、 kW)	単年度								
		累計								

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・地元住民に対しては、情報共有を適宜行っており、特段の忌避感等は示されていない。 ・開発・発電事業者の募集に当たっては、引き続き、メガソーラーの発電量を受け入れることが可能な電力需要量の一定ある需要家の確保に向けた調整を行っており、この調整が出来次第、開発・発電事業者の募集を行っていくこととなるため、当初、令和6年度末の竣工を想定していたが、現在は、令和6年度中の着工、令和7年度中の竣工を想定している。
------------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組⑦、⑧-1：グリーン人材育成拠点への太陽光発電設備導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		順次、設置							
	目標値 (単位:件、 kW)	単年度	2件 479kW	5件 190kW	2件 60kW	3件 220kW	5件 260kW			
		累計	2件 479kW	7件 669kW	9件 729kW	12件 949kW	17件 1,209kW			
状況	工程		順次、設置							
	実績 (単位:件、 kW)	単年度	2件 485.6kW							
		累計	2件 485.6kW							

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・立命館大学で1件26.2kW、龍谷大学で1件459.4kWを導入した。
------------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

【省エネに係るもの】

■取組①-2：文化遺産への省エネ設備導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			順次、設置								
	目標値 (単位:件)	単年度 累計		20件 20件	19件 39件	19件 58件	20件 78件	20件 98件				
状況	工程			順次、設置								
	実績 (単位:件)	単年度 累計										
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計										

令和5年度の取組概況	・令和5年度の設置はない。引き続き、取組①-1と合わせて、高効率照明機器等の省エネ設備の導入を進めていく。
------------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組②-2：商店街への省エネ設備導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			順次、設置								
	目標値 (単位:件)	単年度 累計		40件 40件	40件 80件	40件 120件	40件 160件	27件 187件				
状況	工程			順次、設置								
	実績 (単位:件)	単年度 累計		2件 2件								
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		0.6								

令和5年度の取組概況	令和5年度は2件設置。引き続き、取組②-1と合わせて、高効率照明機器等の省エネ設備の導入を進めていく。
------------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組③-2：既存住宅への省エネ設備導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			制度構築	取組開始（既存住宅ZEHレベル化改修）							
	目標値 (単位:件)	単年度 累計			25件 25件	25件 50件	25件 75件	25件 100件				
状況	工程			制度構築	取組開始（既存住宅ZEHレベル化改修）							
	実績 (単位:件)	単年度 累計										
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計										

令和5年度の取組概況	今後、取組③-1と合わせて、省エネ設備等の導入を進めていく。
------------	--------------------------------

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組④-2：新築住宅への省エネ設備導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			順次、設置 (三宅)				順次設置 (伏見)			
	目標値 (単位:件)	単年度		14件				400件			
		累計		14件				414件			
状況	工程			順次、設置 (三宅)				順次設置 (伏見)			
	実績 (単位:件)	単年度		1件							
		累計		1件							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		6.3							

令和5年度の取組概況	<ul style="list-style-type: none"> ・ (三宅) 令和5年1件支援。引き続き、取組④-1に合わせて、ZEH住宅支援を行っていく。 ・ (伏見) 令和9年度のまちびらきに向け、事業者と連携し着実に取り組んでいく。
-------------------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組⑧-2：グリーン人材育成拠点への省エネ設備導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程			順次、設置								
	目標値 (単位:件)	単年度		2件	5件	2件	3件	5件				
		累計		2件	7件	9件	12件	17件				
状況	工程											
	実績 (単位:件)	単年度										
		累計										
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計										

令和5年度の取組概況	・ 令和5年度は設置なし。今後、取組⑦・⑧-1に合わせて、省エネ設備の導入を行っていく。
-------------------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組⑨：ローカル・グリーンインパクトファイナンス

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		インパクト評価モデル構築							
		インパクト評価実施								
	目標値 (単位:台)	単年度		5件	5件	5件	5件	5件		
	累計			10件	15件	20件	25件			
状況	工程		インパクト評価モデル構築							
		実績 (単位:台)	単年度							
		累計								
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計								

令和5年度の取組概況	<p>地域金融機関等とも連携して脱炭素先行地域事業をはじめとする地域脱炭素の取組の促進を図る仕組みとして、京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアムの下に、ファイナンスWGを設置している。</p> <p>ファイナンスWG</p> <p>【目的】地域脱炭素の実現と地域課題の解決に貢献し、地域に良い波及効果を相乗的に生み出すローカルインパクトファイナンスの仕組みのモデル構築に向けた取組を検討・実施</p> <p>【メンバー】株式会社京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、プラスソーシャルインベストメント株式会社、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行</p> <p>連携協定については、令和5年11月に開催したWG会議などにおいて、意見交換を行っているところであるが、連携の在り方として、協定締結に留まらず、より効果的かつ実効性のある協力体制の構築や取組の実施について検討を進めているところ。</p> <p>なお、現時点で資金調達に支障をきたす状況にはないが、ファンド組成の在り方も含め、引き続き、安定した資金調達の仕組みづくりについて検討・調整を進める。</p>
------------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組⑩：EVタクシー

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	順次、EV導入								
				駅舎へのPV設置						
	目標値 (単位:台)	単年度	88台	115台	65台	85台	90台	80台	75台	70台
	累計		203台	268台	353台	443台	523台	598台	668台	738台
状況	工程	順次、EV導入								
				駅舎へのPV設置						
	実績 (単位:台)	単年度	85台	87台						
	累計		172台							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	1,420	2,873						

令和5年度の取組概況	<p>・令和5年度は87台導入を想定（「脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（商用車の電動化促進事業（タクシー）」（環境省）を活用）。令和12年度までに累計738台導入予定。</p>
------------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組①：駅舎の脱炭素転換

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			駅舎へのPV設置						
	目標値 (単位:kW)	単年度		105kW						
		累計			105kW					
状況	工程			駅舎へのPV設置						
	実績 (単位:kW)	単年度								
		累計								
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)									

令和5年度の取組概況	・令和6年度に太陽光発電設備設置予定
------------	--------------------

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		49,766,374	60,233,168	30,676,995	38,204,658	124,884,146			
	累計		49,766,374	105,857,576	136,534,572	174,739,230	303,765,342			
実績	単年度		12,514,525							
	累計		12,514,525							

<個別KPI>

■指標①：地域コミュニティの活性化（寄付付き電気の年間寄付額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	280,000	560,000	840,000	1,120,000	1,400,000	1,680,000	2,000,000
	累計	0	0	280,000	840,000	1,680,000	2,800,000	4,200,000	5,880,000	7,880,000
実績	単年度	0	0							
	累計	0	0							

令和5年度の実績詳細	・交付金を活用した設備の導入にあわせた再エネ100%電力への切替が令和6年度以降から本格的に進んでいくと見込み、令和6年度以降から目標値を設定。
------------	--

■指標①：地域コミュニティの活性化（伏見大手筋商店街の来訪者数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	15,743	—	—	—	—	—	—	—	18,000
	累計									
実績	単年度	15,743	—	—	—	—	—	—	—	
	累計									

令和5年度の実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金を活用し、商店街振興組合及び加盟店の脱炭素転換を進めるとともに、来場される市民等の行動変容も促すことで、商店街の魅力向上を図り、計画の最終年度である令和12年度における来訪者数（日平均）18,000人を目標とする。
------------	---

■指標②：地域防災対応力の向上（停電時に再生可能エネルギーを地域に供給できる拠点数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	12	12	12	12	12	12	12	16
	累計	0	12	24	36	48	60	72	84	100
実績	単年度	0	2							
	累計	0	2							

令和5年度の実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・寺社や商店街といった地域コミュニティの拠点が、太陽光発電設備や蓄電池を備えることで、地域における災害時の防災対応力の向上につなげる。 ・令和5年度は、文化遺産2件
------------	---

■指標③：環境先進エリアとしての魅力の創出（電力需要家数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	54	40	40	40	427	0	0	0
	累計	0	54	94	134	174	601	601	601	601
実績	単年度	0	2							
	累計	0	2							

令和5年度の実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金を活用して脱炭素転換を目指す商店街加盟店（187）及び新規街区開発（414件）を見込む。 ・令和5年度2件
------------	--

■指標④：環境先進エリアとしての魅力の創出（ゼロカーボン修学旅行参加生徒数）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	100	9,600	12,000	14,200	16,200	23,000	30,000
	累計	0	0	100	9,700	21,700	35,900	52,100	75,100	100,000
実績	単年度	0	0							
	累計	0	0							

令和5年度の実績詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度以降から本格的に進んでいくと見込み、EVタクシーの修学旅行受入数を基に目標値を設定。
------------	--

<事業実施体制>

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	テラエナジー(株)	オムロンソーシアルソリューションズ(株)等との協業による太陽光発電設備及び蓄電池をセットにしたPPA事業実施体制を構築し、事業を進めている。	令和5年度の設備導入実績をモデルに文化遺産100件の達成に向けて、スピード感を持って取り組んでいく。	公費活用後：9～13年 公費活用前：26～39年
再エネ発電事業	未定			
小売電気事業 (地域新電力)	テラエナジー(株)	オムロンソーシアルソリューションズ(株)等との協業による太陽光発電設備及び蓄電池をセットにしたPPA事業実施体制を構築し、事業を進めている。	令和5年度の設備導入実績をモデルに文化遺産100件の達成に向けて、スピード感を持って取り組んでいく。	—
送配電事業				
都道府県				

※必要に応じて行を追加・削除してください。

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
京都市環境審議会地球温暖化対策推進委員会	進捗管理・報告（年1回程度）	学識、環境保全活動団体、事業者団体等で構成する「京都市環境審議会地球温暖化対策推進委員会」に報告し、進捗管理を行っている。
「京都市脱炭素先行地域市内コアメンバープロジェクトチーム」 「京都市脱炭素先行地域推進チーム」	進捗管理（年3回程度）	市長を本部長とする「京都市1.5°Cを目指す地球温暖化対策推進本部」の部会として、副市長を本部長に、関係部局の部長級職員から成る「京都市脱炭素先行地域市内コアメンバープロジェクトチーム」及び課長級職員から成る「京都市脱炭素先行地域推進チーム」を設置し、年間3回程度開催し、進捗管理を行っている。
京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアム	進捗管理（コンソーシアム総会の開催は年1回程度）	本市計画に参画する企業、団体、金融機関等が主体的に参加する「京都市脱炭素先行地域推進コンソーシアム」を設立し、年1回の総会（令和5年度は未実施）のほか、各取組を主体に実施していくワーキンググループを設置し、取組を推進している。

<他地域への展開に関する取組>

京都市内には、古くからの都であった歴史を背景に、各宗派の本山が集積している特徴がある。本山が所在する京都市での取組を全国の関連寺社へ波及する影響力を活かすことで、文化遺産の脱炭素転換モデルを全国展開していく。

また、京都市へは年間約70万人（コロナ禍前）もの修学旅行生が訪れるが、脱炭素転換した文化遺産をEVタクシーで巡るなど、脱炭素型の修学旅行を体験することで、自らの街への波及効果が期待される。

既存住宅について構築したモデルは、一般社団法人優良ストック住宅推進協議会とも連携しつつ、本市の取組をPRすることで、全国展開が見込める。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等		
	※当てはまるものに"○"を記入し、策定期等を記載してください		
事務事業編	○	改定済(2021年12月)	改定中(○年○月策定予定)
	改定予定なしの理由:		
区域施策編		改定済(○年○月)	改定中(○年○月策定予定)
	改定予定なしの理由: 2021年3月に計画改定済みである。		
促進区域の設定		○	検討中
		○	設定予定なし

(以下に詳細を記載してください。)

【事務事業編】

計画期間	2021年度から2030年度まで
削減目標	温室効果ガス総排出量を2030年度に2013年度比46%削減。業務部門（交通事業及び廃棄物部門を除く事業）では、57.7%削減。
取組概要	

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度までに2013年度比で46%削減 (業務部門（交通事業及び廃棄物部門を除く事業）では、57.7%削減)
太陽光発電設備を設置	「京都市公共建築物脱炭素仕様」に基づき、新築及び増築工事において再エネ利用設備を最大限導入する。延床面積に応じた導入目標を設定
公共施設の省エネルギー対策の徹底	「京都市公共建築物脱炭素仕様」に基づき、新築及び増築工事における高断熱化・省エネ化を推進。用途に応じて、外皮性能の削減率及び一次エネルギー消費量基準の数値目標を設定。さらに、計画段階から積極的にZEBの実現に向けて検討
公用車の電動車の導入	新規導入・更新する公用車は次世代自動車を導入
LED照明の導入	全市有施設の照明設備LED化
再エネ電力調達への推進	クリーンセンター発電電気の市有施設への導入

【区域施策編】

計画期間	2021年度から2030年度まで
削減目標	2030年度に2013年度比46%削減
取組概要	

施策分類	目標値
再エネの導入促進	太陽光発電導入量250MW（約2倍増） 再エネ電気の選択促進（市内全体契約割合10%）
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	事業者の省エネ（産業部門10.1%減、業務部門11.4%減） 「京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～2050京創ミーティング～」において、持続可能なライフスタイルへの転換を目指した目標・アクションづくり

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

本市では、全国に先駆けて2050ゼロを目指す決意を表明し、実現に向けた地方公共団体実行計画（区域施策編）として、2021年3月に「京都市地球温暖化対策計画<2021-2030>」を策定した。改正温対法に基づく促進区域の設定については、本市の地域特性を踏まえると、地区・街区指定型や公有地・公共施設活用型といったものが考えられるが、京都市環境審議会地球温暖化対策推進委員会において、本計画の進捗管理及び策定後の社会情勢の変化等を踏まえた計画の見直し検討を行っていく中で、検討を進めることとする。

<今年度実績に係る写真>

導入設備等写真貼付欄	設備名、設置場所等記入欄
	※<エリア図と進捗状況>に記載した設備との対応がわかるように設備番号等を付記してください
別紙参照	

※写真貼付けの代わりとして、資料の添付も可とします（進捗状況報告票と併せて公表します。）。

<主なエリア図と進捗状況>

具体的な太陽光発電設備の設置場所等は、今後、詳細調査を踏まえ決定していくことになるため、①文化遺産群（妙福寺、壬生寺除く）、②商店街エリア（竜馬通り商店街除く）及び⑤オフサイト再エネ電源はエリアのみ示す。

凡例  先行地域エリア  太陽光発電  建物  配線

①文化遺産

妙福寺

太陽光発電設備（16.6kW）



蓄電池（16.4kW）



壬生寺

太陽光発電設備（52.7kW）



蓄電池 (16.4kW)



・伏見稻荷大社



真宗大谷派伏見別院



真宗大谷派光啓寺



・藤森神社



真宗大谷派浄徳寺



真宗大谷派専念寺



真宗大谷派善通寺



真宗大谷派受泉寺



総本山醍醐寺



大黒寺



法然院



北野天満宮



京都御苑



※その他文化遺産については、順次追加していく。

②商店街



竜馬通り商店街振興組合 高効率照明



大手筋商店街加盟店 1件 高効率空調



③住宅群・エリア

三宅市営住宅跡地エリア



太陽光発電設備 (7.2kW)



蓄電池 (9.5kWh)



ZEH+ (全体写真)



伏見工業高校等跡地エリア（計画時点のまま）



④グリーン人材育成拠点群
龍谷大学（深草キャンパス）



太陽光発電設備（459.4kW）



立命館大学（衣笠キャンパス・朱雀キャンパス）



太陽光発電設備（26.2kW）



京エコロジーセンター（計画時点のまま）



⑤オフサイト再エネ電源

※周辺環境や近隣への影響を踏まえ公表予定。